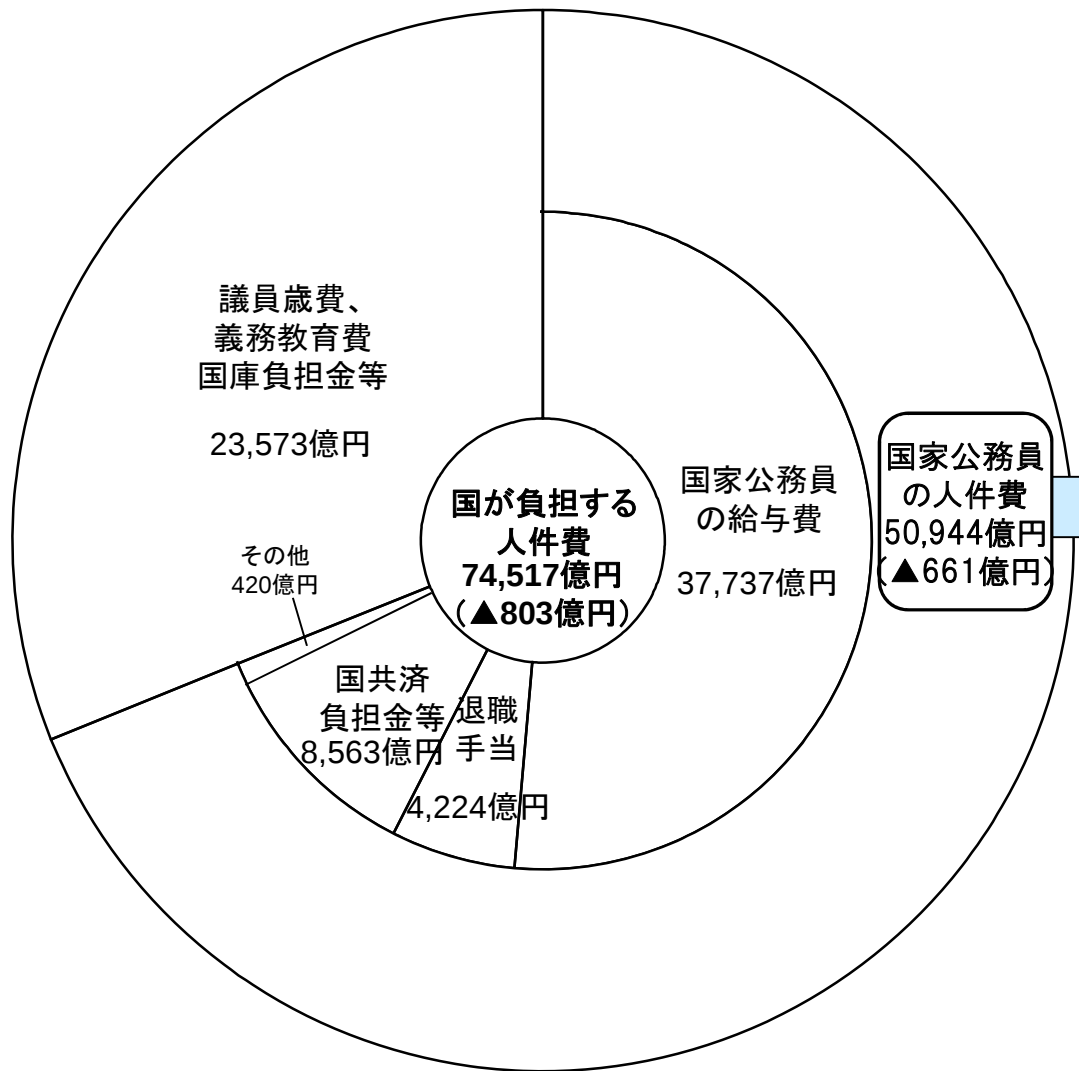


平成 2 4 年度
公務員人件費

(政 府 案)

平成 2 3 年 1 2 月
財 務 省 主 計 局

公務部門の人件費の姿 (平成24年度予算政府案)



(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。

◎国家公務員の人件費 57.9万人(56.0万人(注))
5兆944億円

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

○行政機関 30.0万人 3兆122億円

○自衛官、特別機関 27.9万人 2兆822億円
・自衛官 24.7万人(実員数:22.9万人)
・国会 0.4万人
・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成24年度当初予算ベース。

◎地方公務員の人件費 234.0万人 21.0兆円

(注) 平成24年度地方財政収支見通しにおける給与関係経費ベース
(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。

◎公務部門の人件費 291.9万人 26.9兆円

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人件費は、国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計額。

公務員人件費 (平成24年度予算政府案)

◆ 国・地方を通じて、4千億円程度の削減

公務部門(国+地方)の人件費

	23年度	24年度	増減
公務部門の 人件費(概数)	27.2兆円	26.9兆円	▲0.4兆円

(注)国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計。

公務部門(国+地方)の人数

	23年度	24年度	増減
国家公務員	56.2万人	56.0万人	▲0.1万人
地方公務員	235.1万人	234.0万人	▲1.1万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。

(注2)地方公務員は、23年度は地方財政計画、24年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。

国

- 国家公務員の定員を▲1,388人(▲0.25%)削減 ※自衛官については実員数で計算
- 国家公務員共済組合負担金等の減▲855億円

	23年度	24年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆1,605億円	5兆944億円	▲661億円

※政府は、23年6月3日、国家公務員の給与を平均7.8%減額する法案を提出。これが成立すれば、国家公務員の人件費ベースで2,900億円程度(平年度)の削減効果。

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、▲803億円の7兆4,517億円。

地方

- 定員純減(▲1.1万人、▲0.5%)などの取組を推進

	23年度 地方財政計画	24年度 地方財政収支見通し	増減
地方公務員の人件費	21.3兆円	21.0兆円	▲0.3兆円

(注)地方財政計画または地方財政収支見通しにおける給与関係経費(復旧・復興事業等に係る職員数の増を除く)。